

M^{群星}_{【むりぶし】}uribushi

【特集】

平成22年度ビジット・ジャパン・キャンペーン
(地方連携事業)について

1月★2月号 2011年

隔月発行
January
★
February



〈表紙写真〉

【知念岬】

(南城市)

知念岬は南城市の知念岬公園内に位置しており、太平洋や本島南部の海岸線を一望することができる最高のロケーションとなっています。また、「神の島」とよばれる久高島を眺めることもでき、園内には遊歩道や展望台もあるため、きれいな海と空に癒されながら散策することができます。

そして、日の出スポットとしても有名で元旦には多くの人々が訪れる場所でもあります。皆さんもぜひドライブしながら足を運んでみてください。

Muribushi

群星
【むりぶし】

C O N T E N T S

01 年頭のご挨拶 沖縄総合事務局長 竹澤 正明

特集

02 特集 平成22年度ビジット・ジャパン・キャンペーン(地方連携事業)について

仕事の窓

04 仕事の窓① 財 務 部 第27回法人企業景気予測調査

06 仕事の窓② 農林水産部 「農林水産物・食品 輸出オリエンテーションの会」への出展者を募集します！

07 仕事の窓③ 経済産業部 中小企業支援施策の「ワンストップ・サービス・デイ」を沖縄市で開催

08 仕事の窓④ 経済産業部 伝統的工芸品産業功労者等沖縄総合事務局長表彰について

09 仕事の窓⑤ 経済産業部 「未来を支える新エネルギー」シンポジウム～再生可能エネルギーの全量買取制度導入に向けて～

10 仕事の窓⑥ 運 輸 部 「平成22年度バリアフリー教室」の開催

12 仕事の窓⑦ 運 輸 部 「平成22年度交通エコロジー教室」の開催

局の動き

13 総 務 部 「平成22年度第3回沖縄振興講演会」を開催
総 務 部・経済産業部 いつも作って発注書！いつも守って下請法！

14 総 務 部 大学、中学校で出前授業「独占禁止法教室」を開催！
入札談合行為の排除・未然防止のための取組

15 財 務 部 「視覚障がい者団体と金融機関との意見交換会」を開催
開発建設部 「疑わしい取引」の届出研修会を開催
開 発 建 設 部 国有地、ヤフオクで全国初の落札！

16 財 務 部 第2回「二千年札発行10周年記念パネル展」を開催
経済産業部 製品を安全に正しく使用しましょう！

17 農林水産部 消費者の部屋特別展示「統計データから見た沖縄の農林水産業」
消費者の部屋特別展示「おきなわの山羊振興」

18 な か ゆ く い シリーズ⑤ 環境との調和を目指して

21 内閣府だより OISTオープンキャンパス2010

22 お 知 ら せ

沖縄の通貨 あれこれ！

#4



沖縄海洋博と記念貨幣

沖縄の本土復帰記念事業として、1975年(昭和50年)7月から翌年1月までの183日間にわたり、「海—その望ましい未来」をテーマとした「沖縄国際海洋博覧会」が沖縄本島北部の本部町で開催されました。

この年、沖縄海洋博の開催を記念して「沖縄国際海洋博覧会記念100円白銅貨幣」が発行されました。記念貨幣の図柄には表に守礼の門と波模様、裏には海洋博のシンボルマークと「EXPO75 OKINAWA」の文字、左右には2頭のイルカ(オキちゃん?)が描かれています。

発行枚数は、記念貨幣としては過去最大の1億2,000万枚。東京オリンピック記念100円貨幣の8,000万枚、天皇陛下御在位50年記念100円貨幣の7,000万枚に比べて、如何に発行枚数が多いかお分かりいただけると思います。また、発行枚数が多いことから日常生活で使われることも多く、現在でも稀に釣銭に混ざっていることがあります。

さて、当時の沖縄は、沖縄海洋博を当て込んだ開発が急ピッチで進められ海洋博特需に沸き返りました。しかし、450万人の入場目標に対して最終的な入場者数は約350万人と予想を大幅に下回るものでした。このため、沖縄海洋博を当て込んで過剰投資を行った地元の建設業などの倒産を引き起こし、その後、沖縄は「海洋博不況」と呼ばれる深刻な経済不況に陥ったのでした。

沖縄海洋博終了後、その跡地は国営沖縄海洋博記念公園として立派に整備されています。特に、復帰30周年記念事業として2002年にオープンした「沖縄美ら海水族館」は、ギネスブック公認の世界最大のアクリルパネルを使用した大水槽「黒潮の海」が話題となり、現在も年間約280万人以上が来館する沖縄観光の目玉として賑わっています。



「沖縄国際海洋博覧会記念100円白銅貨幣」

★本誌タイトルについて★

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。

わかりやすく、身近な総合事務局に

～年頭のご挨拶～

沖縄総合事務局 局長 竹澤 正明



あけましておめでとうござい
ます。新たな年が、皆様おひと
りおひとりとって輝かしい年
となりますよう心からお祈りい
たします。さて、沖縄総合事務
局が創立以来40年に近づこうと
しておりますこの年、事務局長
として、「沖縄総合事務局のしご
とが、県民の方々にとって、い
つそうわかりやすく、身近に感
じられる年」にしたいと存じます。

思いのほか暮らしに 近い事務局のついで

総合事務局には、6つの部が
あります。その間口は広く、ク
レジットカードや利息に関する

出前講座、都市と農村の間のこ
どもたちの交流支援、中小企業
支援のワンストップサービス、
不発弾対策の推進、沖縄自動車
道全線無料化社会実験など…。
いかがでしょうか、お金のこと、
道路のことなど、日々の生活に
直結しています。

記者発表はわかりやすく

しかし、県民の皆様にとどのくら
い伝わっているでしょうか。今後
の記者発表案件について、わかり
やすく、そして、日々の生活に具
体的にどうつながっているのか
の説明に努めてまいります。い
ずれの発表案件についても、正確
さを期することはもとよりです
が、役所の側でなく、読み手の側
に立って、わかりやすい情報発信
となるよう心がけてまいります。

心に届く局長あいさつを

私は、一昨年7月の就任以来、
諸行事に出席させていただきに
際し、できる限り、あいさつ原
稿を読まないよう、努めてまい

りました。その理由は、書いた
ものを読むことが、マッチする
場合、そうでない場合、の双方
のケースがあり、たまたま後者
が多かったためです。貴重な時
間をさいて、聞いてくださる方
々の心に届くかどうか、あいさ
つはその場限りのものではなく、
事務局と県民の皆様をつなぐ大
切な機会だと自覚しています。

県下41市町村長さんとの 対話から学ぶ

一昨年の秋以来、事務局長と
して県下市町村に伺っておりま
すが、改めて、行政の最前線は
市町村だという思いを深くして
おります。「わかりやすさ」には
日頃から心を砕いておられる市
町村長さんから、諸プロジェクト
の現況について、情熱あふれ
る説明を伺っています。その際
には、市町村の将来像はもとよ
り、県や国との連携のあり方、
諸施設の住民の方々にとっての
使い勝手や要望を含め、大いに
教えられています。

行政情報プラザに お立ち寄りください

那覇のおもろまち庁舎一階に
は、情報発信スペースとして、行
政情報プラザがあります。これ
までに、二千円札の普及、食生
活のバランス維持、資源リサイ
クル、沖縄ブランド商品の紹介、
沖縄大学院大学の開学準備状況
の紹介などさまざまな展示を行
ってまいりました。これから、
県民の皆様によりわかりやすい展
示につとめてまいります。

以上、新年にあたり抱負を述
べさせていただきました。沖縄
総合事務局を率いる立場として、
今年も心してまいりますので、
県民の皆様の忌憚のないご批判
と、あたたかい励ましをよろし
くお願い申し上げます。



ンペン(地方連携事業)について 特集

九州・沖縄ウィーク」> Meeting Asia (IT&CMA2010)>

沖縄におけるVJC地方連携事業のブロック戦略
H22年度

優先度	国・地域名
★★★ 最重点市場	台湾、香港、中国、韓国
★★ 重点市場	シンガポール、タイ、米、独、仏、 露
★ その他重点市場	オーストラリア、英、カナダ、 マレーシア、印

※赤字は新たな重点市場

国の基本方針

H22年は訪日外国人旅行者数を 1000 万人とする目標年次となっており、目標を確実に達成するため官民一体の取り組みを強力に推進する。

また、この節目の年を Visit Japan Year と位置付け、春(1月～3月)と秋(9月～11月)にキャンペーンを行うこととし、地方連携事業においてもキャンペーン期間中の重点的な事業展開を行う。

目標達成の課題

●世界的景気低迷

世界景気に回復の兆しが見えてきており、外国人旅行者数規模や伸びが従前の水準を取り戻すこととなるよう、様々な工夫をこらした施策を効果的に展開する。

●新型インフルエンザ発生

県内においても感染者が増加傾向にあり、正確な情報の提供など、それによる悪影響を可能な限り緩和できるようきめ細かな対応を図る。

我が国では官民一体となつて2013年までに外国から1500万人の来訪を促進するために訪日外国人観光客誘致事業(ビジット・ジャパン・キャンペーン)を強力に展開しております。

沖縄総合事務局におけるビジット・ジャパン・キャンペーン

の重点市場※の1つである中国、タイは、海外旅行の関心が非常に高い国民性を持つております。

※重点市場
(15市場)：台湾、香港、中国、韓国、シンガポール、タイ、アメリカ、ドイツ、フランス、ロシア、オーストラリア、イギリス、カナダ、マレーシア、インド

○上海国際博覧会「8宝国 九州・沖縄ウィーク」

現在、中国(香港を除く)から日本を訪れる観光客は、平成21年には約101万人に達していますが、沖縄を訪れる観光客はまだ約5千人弱に留まっております。沖縄県への外国人入域観光客数に占める割合でも約3%程度となっております。

その一方で、昨年7月には中国人向け個人観光ビザの発給要件の緩和が実施されたところであり、今後さらに市場が拡大し、地理的に近い沖縄により多くの中国人観光客がやってくることを期待されています。



上海万国博覧会「日本館」

そこで昨年5月から半年間開催された上海国際博覧会(以下、「上海万博」という。)において、9月29日～10月6日までの8日

間の「九州・沖縄ウィーク」のうち、国慶節(中国の法定休日)の初日である10月1日(金)を「沖縄の日」として、沖縄県(財)沖縄観光コンベンションビューロー等とともに、古武道太鼓集団「風之舞」による沖縄のエイサー等のパフォーマンス披露、会場のモニターでの美ら海水族館等を紹介するVTR(中国語ナレーション付き)の放映、沖縄観光のパンフレット配布等により、上海万博にやってきました中国人の人々に沖縄の魅力をPRしました。



九州・沖縄ウィーク展示コーナー

プロモーションを実施した日本館の別館には、「沖縄の日」だけでなく1万5千人以上の人々が訪れるなど大変な盛況ぶりであり、「風之舞」の迫力ある演舞に多くの人が集まり一時入場が制限されたといった一幕があるなど、かなりの手応えを感じました。

沖縄のことを知り、興味を持つ中国人の人々が増え、さらに実際に沖縄に観光客として訪れて

もらえるよう、今後も中国市場へのプロモーションを実施していきます。



「風之舞」演舞(日本館イベントスペース)

○Incentive Travel & Conventions, Meeting Asia (IT&CMA2010)

〜タイ王国〜

その昔「シャムの国」と呼ばれ、13世紀中頃に君主国として独立し現在に至るまで、華麗な独自文化が息づいてきたタイ王国。首都バンコクは東南アジアきっての大都市となっており、文化、経済、商業、学問等あらゆるものが結集し、近代化が急速に進んでいます。

タイから日本を訪れる観光客は約19万人(平成20年)ですが、近年、経済の発展に伴い、いわゆる富裕層が増加しており、海外旅行をするタイ国民が増加し

ています。タイ国民に最も人気のある旅行先はヨーロッパ(特にスイス)、次に日本、韓国となっており、旅行費用によって10万バーツ(1バーツ約2.8円)のヨーロッパ、5万バーツの日本・韓国、3万バーツの中国・沖縄と分かれているようです。

〜MICE(注)〜

我が国は、昨年をJapan MICE Yearと定めたことから、観光庁は、世界の競合国に引けを取らないPR事業を展開することとしました。具体的には、見本市等への出展に関しては、日本政府観光局(JNTO)、各地のコンベンションビューロー等と協力し、海外の大規模見本市にこれまで以上の規模で出展し、



バンコク市内

海外のMICEのプランナー、キーパーソンなどに働きかけ、MICEの誘致に積極的に乗り出すこととしました。

〜IT&CMA〜

このような中、10月5日〜7日の間、バンコクに於いて「Incentive Travel & Conventions, Meeting Asia (IT&CMA2010)」が開催されました。

本催は先述の上海とは異なり、MICEを自国へ誘致するため、各国の観光関連機関及び民間団体が世界各地のプランナー・旅行業者等に対して商談を行う場となっており、我が国も日本政府観光局(JNTO)を中心に日本ブースを形成し、その中で北海道から沖縄まで8つの地域・企業がそれぞれ小ブースを出展しました。

沖縄は日本ブースの中でも最も人気が高くプレゼン用のDVDまでも強奪(?)される状況でした。商談は沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)が中心となり、19カ国30社(団体)に対し、沖縄観光のPR、MICE会場の種類・規模・使用料金、世界各地から沖縄まで



IT&CMA会場(日本ブース)



商談会の様子(沖縄ブース)

の経路等について説明しました。これに対して中国、イタリア、オランダの担当者からは、

①沖縄または日本でのMICE開催に関する時期や場所についての言及

②沖縄開催に関する送客方法等についての確認

③東京開催を予定しているが、沖縄もアフターMICEの目的的地として候補に入れたい等かなり期待できる内容となりました。

今回の商談会を契機に沖縄でのMICE開催が増加することを期待します。

ご愛読コップン・カー(ありがと)

(注)MICE(マーズ)とは企業等の会議(Meeting)、企業の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行(Incentive Travel))、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字のこと。

法人企業景気予測調査

(平成22年10～12月期調査)



Point

平成22年10～12月期沖縄管内分の法人企業景気予測調査を実施しました。
平成22年10～12月期の企業の景況判断BSIを22年7～9月期と比較すると、全産業で、現状判断は「下降」超に転じています。

財務部

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】平成22年11月15日

【調査対象期間】

判断項目：22年10～12月期及び12月末見込み、
23年1～3月期及び3月末見通し、
23年4～6月期及び6月末見通し
計数項目：22年度上期実績、22年度下期実績見込み

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- 対象企業数:122社
- 回答企業数:115社
- 回収率:94.3%

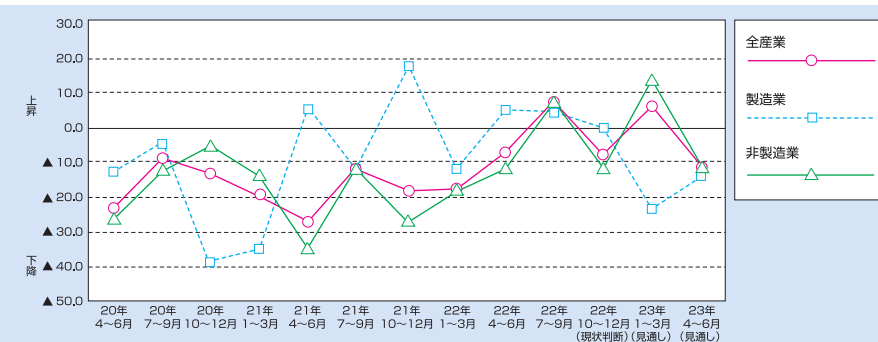
	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	122	115	94.3
製造業	22	22	100.0
非製造業	100	93	93.0
建設業	17	16	94.1
情報通信業	9	9	100.0
運輸業、郵便業	7	7	100.0
卸売業、小売業	21	17	81.0
サービス業	23	21	91.3
大企業(資本金10億円以上)	21	21	100.0
中堅企業(1億円以上10億円未満)	48	47	97.9
中小企業(1千万円以上1億円未満)	53	47	88.7

(注)平成21年4-6月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に準拠している。

景況判断

現状判断は「下降」超に転じ、先行きは「上昇」超に転じた後、「下降」超に転じる見通し

●企業の景況判断BSI (%ポイント)



企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位:%ポイント)

	22年7～9月 前回調査	22年10～12月 現状判断	23年1～3月 見通し	23年4～6月 見通し
全産業	6.8	(0.9) ▲8.7	(6.0) 6.1	▲11.3
製造業	4.5	(▲4.5) 0.0	(0.0) ▲22.7	▲13.6
食料品製造業	27.3	(▲18.2) ▲18.2	(0.0) ▲27.3	0.0
非製造業	7.4	(2.1) ▲10.8	(7.4) 12.9	▲10.8
建設業	17.6	(11.8) 12.5	(▲5.9) 25.0	▲25.0
情報通信業	11.1	(0.0) 0.0	(0.0) 33.3	▲11.1
運輸業、郵便業	14.3	(14.3) ▲42.9	(28.6) 57.1	0.0
卸売業、小売業	0.0	(▲11.8) ▲5.9	(▲17.6) ▲17.6	▲17.6
サービス業	▲4.5	(0.0) ▲33.3	(31.8) 19.0	0.0
規模別				
大企業	45.0	(▲5.0) ▲9.5	(5.0) 0.0	▲4.8
中堅企業	2.1	(▲2.1) ▲17.0	(8.3) 0.0	▲10.6
中小企業	▲4.1	(6.1) 0.0	(4.1) 14.9	▲14.9

(注) () 書きは前回調査(22年7～9月期)時の見通し

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI=

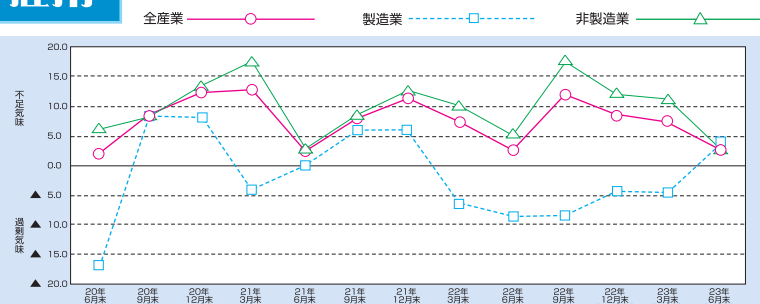
(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)

-(「下降」と回答した企業の構成比30.0%)

=10.0%ポイント

雇用

現状、先行きとも「不足気味」が「過剰気味」を上回る



従業員数判断 BSI (原数値) (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

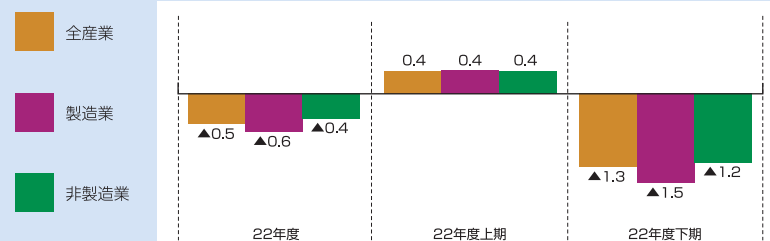
		22年9月末 前回調査		22年12月末 現状判断		23年3月末 見通し		23年6月末 見通し	
業種別	全産業	12.2	(6.1)	8.8	(10.4)	7.9		3.5	
	製造業	▲9.1	(▲4.5)	▲4.5	(▲4.5)	▲4.5		4.5	
	非製造業	17.2	(8.6)	12.0	(14.0)	10.9		3.3	
	建設業	11.8	(5.9)	0.0	(23.5)	12.5		0.0	
	情報通信業	12.5	(25.0)	12.5	(25.0)	25.0		12.5	
	運輸業、郵便業	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0		0.0	
	卸売業、小売業	12.5	(0.0)	11.8	(0.0)	0.0		5.9	
	サービス業	31.8	(22.7)	33.3	(22.7)	23.8		9.5	
規模別	大企業	5.0	(▲5.0)	14.3	(5.0)	9.5		4.8	
	中堅企業	12.8	(8.5)	13.0	(12.8)	10.9		4.3	
	中小企業	14.6	(8.3)	2.1	(10.4)	4.3		2.1	

(注) 1. () 書きは前回調査 (22年7~9月期) 時の見通し

売上高

22年度は減収見込み

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)



		22年度		上期		下期	
業種別	全産業	(0.9)	▲0.5	(2.2)	0.4	(▲0.4)	▲1.3
	製造業	(1.9)	▲0.6	(3.2)	0.4	(0.8)	▲1.5
	非製造業	(0.7)	▲0.4	(2.0)	0.4	(▲0.6)	▲1.2
	建設業	(▲2.6)	▲8.3	(1.1)	▲19.5	(▲5.5)	0.5
	情報通信業	(0.3)	0.2	(0.5)	1.1	(0.2)	▲0.6
	運輸業、郵便業	(3.2)	▲4.2	(8.3)	▲4.3	(▲1.4)	▲4.0
	卸売業、小売業	(▲0.1)	0.1	(1.2)	3.0	(▲1.3)	▲2.7
	サービス業	(9.5)	9.8	(7.7)	8.2	(11.5)	11.6

(参考) 全規模: 全業種 (金融業、保険業を含む)

(前年同期比増減率%)

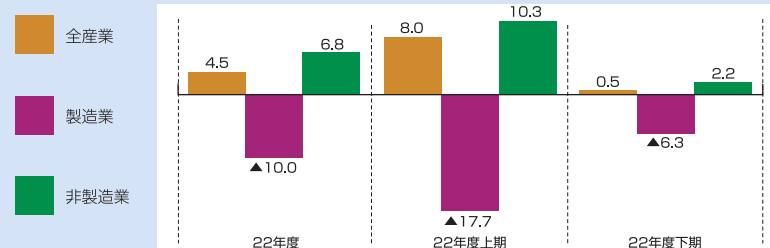
		22年度		上期		下期	
業種別	全産業	(1.3)	1.0	(4.7)	3.2	(▲1.9)	▲1.1
	製造業	—	—	—	—	—	—
	非製造業	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 書きは前回調査 (22年7~9月期) 結果 2. —はデータ秘蔵の観点から非公表

経常利益

22年度は増益見込み

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)



		22年度		上期		下期	
業種別	全産業	(0.1)	4.5	(▲1.4)	8.0	(1.7)	0.5
	製造業	(▲4.4)	▲10.0	(▲11.0)	▲17.7	(▲1.5)	▲6.3
	非製造業	(0.8)	6.8	(▲0.5)	10.3	(2.5)	2.2
	建設業	(▲7.3)	▲11.5	(▲28.6)	▲53.4	(20.3)	28.8
	情報通信業	(▲7.2)	▲6.3	(▲1.1)	▲7.8	(▲2.7)	▲4.5
	運輸業、郵便業	(241.9)	144.2	(205.6)	113.0	(421.3)	416.3
	卸売業、小売業	(▲1.9)	▲0.6	(5.3)	10.2	(▲8.6)	▲10.8
	サービス業	(18.8)	37.7	(▲24.5)	3.9	(黒字転化)	赤字縮小

(参考) 全規模: 全業種 (金融業、保険業を含む)

(前年同期比増減率%)

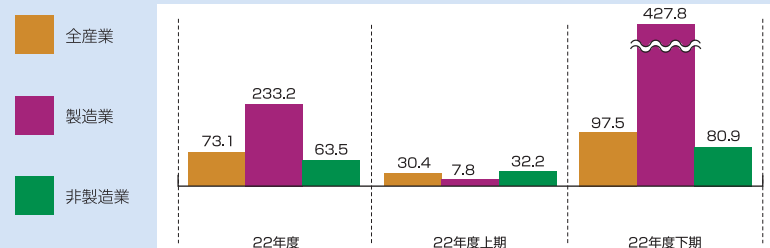
		22年度		上期		下期	
業種別	全産業	(▲12.4)	▲15.1	(▲32.5)	▲29.3	(28.0)	13.4
	製造業	—	—	—	—	—	—
	非製造業	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 書きは前回調査 (22年7~9月期) 結果 2. —はデータ秘蔵の観点から非公表

設備投資

22年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



		22年度		上期		下期	
業種別	全産業	(72.7)	73.1	(84.8)	30.4	(65.8)	97.5
	石油・石炭・電気・ガス・水道を除く全産業	(58.0)	58.8	(67.7)	56.1	(51.5)	60.7
	製造業	(232.9)	233.2	(18.0)	7.8	(418.5)	427.8
	非製造業	(63.0)	63.5	(90.1)	32.2	(48.0)	80.9
	情報通信業	(9.1)	5.4	(▲7.3)	▲3.2	(20.5)	11.5
	運輸業、郵便業	(449.8)	468.8	(9.617.1)	9,931.7	(▲91.8)	▲90.2
	卸売業、小売業	(▲24.2)	▲15.2	(▲17.2)	▲32.8	(▲27.9)	▲4.4
	サービス業	(4.3)	9.4	(11.6)	13.5	(▲1.6)	6.1

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

		22年度		上期		下期	
業種別	全産業	(72.4)	73.6	(82.6)	30.0	(66.7)	98.6
	製造業	(231.1)	234.4	(14.9)	4.8	(419.7)	434.6
	非製造業	(62.6)	63.8	(88.1)	32.0	(48.6)	81.5

(注) 1. () 書きは前回調査 (22年7~9月期) 結果 2. 平成22年4~6月期調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く結果としている。

参加費無料

農林水産部

農林水産物・食品輸出オリエンテーションの会

開催日:平成23年2月7日(月)

場 所:パシフィックホテル沖縄(那覇市西3丁目6番1号)

主 催:沖縄総合事務局、沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会

定 員:海外マーケットセミナー・・・100名

展示・商談会&輸出産品発掘会(試食会)・・・約30団体

(定員になり次第締め切ります。)

海外マーケットセミナー

最新の海外マーケットの情報や輸出の現状について学びます。

時間:10:00~12:00 場所:パシフィックホテル沖縄2F「ワイケレ」

- テーマ:「沖縄の地の利を生かした農水産物・食品の海外輸出を考える」

- コーディネーター アジアネット代表 田中 豊 氏

- パネラー

ISETAN(SINGAPORE)LIMITED 牧野 俊夫 氏

City Super Shanghai Ltd 矢野 貴己 氏

味珍味(香港)有限公司 デニス ウー 氏



▲ 一昨年のパネルディスカッションの様子

(注)テーマ、講師等は変更になる場合があります。

展示・商談会&輸出産品発掘会(試食会)

国内外のバイヤーを招き、商談を行うとともに、出品産品を試食していただき商品に対するアドバイスを収集できます。

時間:13:00~18:00 場所:パシフィックホテル沖縄2F「万座」

- 商談対象品目:国産農林水産物・食品

- 参加予定バイヤー

【海外バイヤー】

味珍味有限公司(香港)/台湾瓦克國際股份有限公司

(台湾)/City Super Shanghai Ltd(中国)/

和仁流通株式会社(韓国)/

ISETAN(SINGAPORE)LIMITED(シンガポール)

【国内バイヤー】

セントラル貿易株式会社/株式会社ショーライ/

株式会社大昌貿易行/ トップウエル日本事務所/

株式会社大井山本商店



▲ 昨年の商談会の様子



▲ 昨年の試食会の様子

参加申込・お問合せはこちら。1月25日(火)まで

- WEB入力による申込 <http://nousui.jtbcom.co.jp/orien/on/>

- 輸出オリエンテーションの会事務局(土・日・祝除く9:30~17:00)

〒530-0001 大阪市北区梅田3-3-10 梅田ダイビル4階

株式会社JTBコミュニケーションズ

TEL:06-6341-2634 FAX:06-6348-0175

- 沖縄総合事務局農林水産部農政課(土・日・祝除く9:00~17:00)

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館

TEL:098-866-1627 FAX:098-860-1395 担当:翁長



Point

沖縄総合事務局、沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会では、輸出意欲のある農林漁業者、食品製造事業者等を支援するため、輸出マーケットセミナー、展示・商談会、輸出産品発掘会(試食会)を開催します。初めて輸出にチャレンジしたい方、輸出先を拡大したいとお考えの事業者の方々に、大変有意義な場です。ぜひこの機会をご活用ください。

「農林水産物・食品輸出オリエンテーションの会」への
出展者を募集します!



経済産業部

中小企業支援施策の「ワンストップ・サービス・デー」を 沖縄市で開催



Point

平成22年10月に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた三段構えの緊急経済対策」の一環として、利用者が一つの窓口で資金繰りや雇用調整助成金、転業チャレンジなどの各種相談ができるよう、「ワンストップ・サービス・デー」を沖縄市で開催しました。

沖縄市で開催された「ワンストップ・サービス・デー」の概要

平成22年11月18日(木)、沖縄市民会館 中ホールで当イベントは開催されました。

参加機関は当局経済産業部、財務部のほか、沖縄県、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県信用保証協会、沖縄労働局、ジェトロ、沖縄事務所など13機関が集まり、各機関が専門分野とする資金繰りや雇用調整助成金、海外展開の相談など、各種相談に対応しました。

「ワンストップ・サービス・デー」の結果・利用者からの声

朝10時から行われた本イベントでは、開始時刻とともに多くの中小企業が相談に訪れると



各ブースでの相談の様子

もに、各相談機関のブースにおいて様々な分野の相談を行う姿が見られ、合計30社の中小企業者から延べ54件の相談が寄せられました。

特に、資金繰りに関する相談が32件と最も多く、利用者からは「経営上抱えている複数の悩みを一日で各機関に相談でき、ワンストップならではのメリッ



各ブースでの相談の様子

トを感じられた」、「何をどこに相談してよいか分からなかった」ので、こうした窓口があるのは大変助かります」といった声が寄せられました。

本イベントを行うことで、普段から行政機関等に経営相談をしたかったものの、なかなか足を運ぶことができなかった中小企業者が気軽に相談に訪れるこ



関係資料を閲覧する様子

とができたこと、各機関で利用できる制度やサービスが数多くあることを中小企業者に知ってもらうことができました。

こうした取り組みを機に、中小企業者の皆さんには積極的に各機関を利用していただくとともに、当局としても中小企業の振興のために様々な施策を展開してまいります。

経済産業部

伝統的工芸品産業功労者等沖縄総合事務局長表彰について



Point

沖縄総合事務局では、伝統的工芸品産業の振興に関し顕著な功績があった個人等を表彰することにより、伝統的工芸品の国民生活への一層の浸透及び当該産業に携わる者の意識の高揚を図り、もって伝統的工芸品産業を振興することを目的に「伝統的工芸品産業功労者等沖縄総合事務局長表彰」を実施しています。

経済産業省では、昭和59年度から11月を「伝統的工芸品月間」と定め、全国各地において伝統的工芸品の普及推進事業を実施しています。

11月3日～7日には、「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」が山口県萩市において開催されました。

沖縄総合事務局では、11月30日に当局特別会議室において、功労者表彰式を実施し、次の3氏が表彰を受けました。

功労賞（組合役員）

琉球びんがた事業協同組合

金城 盛弘氏

功労賞（伝統工芸士）

琉球絣事業協同組合

大城 トミ子氏



伝統的工芸品産業功労者等沖縄総合事務局長表彰受賞者の皆様
前列左から金城氏、大城氏、伊元氏

功労賞（公的機関の職員）

沖縄県工芸技術支援センター

伊元 幸春氏

金城氏は組合役員として産地の振興に貢献したこと、大城氏は伝統的技術の継承と後継者の

育成に貢献したこと、伊元氏は研究活動や技術指導により産地の振興に貢献したことが評価されました。

また、第二十七回伝統的工芸品月間図画・作文コンクールでは作文の部において、宮古島市立砂川中学校2年の平良彩華さんが全国一位となる経済産業大臣賞（沖縄県知事賞を同時受賞）、宮古島市立城辺中学校2年の砂川佳那依さんが全国三位となる伝統的工芸品月間推進会議議長賞にそれぞれ選ばれ、全国大会記念式典において表彰を受けました。

他にも図画の部で大宜味村立喜如嘉小学校6年の嵩原輝子さんが沖縄総合事務局長賞、うる

ま市立伊波小学校5年の下地有芽さんが沖縄県知事賞、作文の部で宮古島市立城辺中学校2年の平安山梨紗さんが沖縄総合事務局長賞に選ばれています。

本コンクールは小中学生が伝統的工芸品に触れる良い機会です。来年度も多くの作品の応募があることを期待しています。

伝統的工芸品は、使い込むほどに味わいが増し、使い手の心にゆとりと安らぎをもたらしてくれます。

沖縄には、染織物、陶器、漆器など多くの伝統的工芸品が受け継がれています。皆様も日々の生活に取り入れてみてはいかがでしょうか。

経済産業部

基調講演では、琉球大学工学部電気電子工学科の千住智信教授が「再生可能エネルギーを活用した沖縄の住宅におけるCO₂削減」と題して、県内の気象データを基にした、標準家庭におけるオール電化住宅での太陽光エネルギー利用システムの有用性、夏場の太陽エネルギーの有望性を強調しました。経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部再生可能エネルギー推進室の黒部一隆室長補佐からは「再生可能エネルギーの全量買取制度について」の制度導入の背景や意義等について説明が行われました。

参加者は、同制度における既設施設の取扱い、電力系統の安定化対策及び太陽光発電システム補助金の拡充等の質疑応答を通じて国が導入を目指している同制度への理解を深めました。

●再生可能エネルギーの全量買取制度とは

買取に必要な費用を電気料金に上乗せし、電気をご利用の皆さまにご負担いただく制度です。日本生まれのエネルギーである再生可能エネルギーの育成・普及のため、国では、すでにスタートしている住宅などの太陽光発電の買取制度に加え「再生可能エネルギーの全量買取制度」を準備中です。ご負担額は標準的な家庭の場合、本年4月からは1ヶ月あたり数円〜数十円程度で、



Point

エネルギーの安定供給、CO₂排出量の削減、産業育成による経済効果などが期待される再生可能エネルギーの普及拡大のため、国が導入準備を進めている「再生可能エネルギーの全量買取制度」の制度導入の背景や意義、事業者・消費者との関わりについて詳しく説明し、疑問に答えるため同シンポジウムが12月2日(木)那覇市内のホテルで開催されました。(参加者：約130名)

「未来を支える新エネルギー」シンポジウム 再生可能エネルギーの全量買取制度導入に向けて

検討中の全量買取制度のスキーム

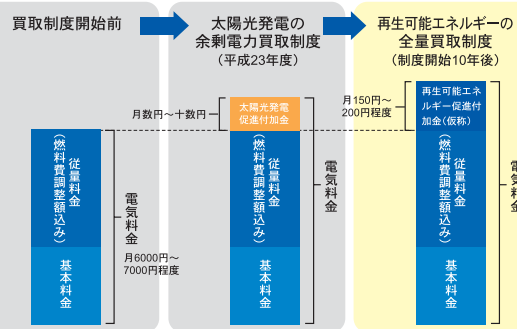
実用化されている再生可能エネルギー全体に拡大



その後、制度が開始すれば10年後には1ヶ月あたり150〜200円程度(すでにスタートしている太陽光発電の買取制度分も含む)と見込まれています。

買取制度の費用負担のイメージ(標準家庭のケース)

※1ヶ月の電気使用量が約300kWhのご家庭の場合



会場の様子

「平成22年度バリアフリー教室」の開催



平成22年10月22日に宮古島市において鏡原小学校6年生28名を対象に、平成22年12月3日に石垣市において宮良小学校4・5・6年生59名を対象に「バリアフリー教室」を開催しました。

運輸部

高齢社会の到来や障害のある人の社会参加への要請の高まりなどに伴い、建築物、道路、公共交通などで、バリアフリーの取組が進められてきています。しかし、ハード面でのバリアフリーだけでは、お年寄りや障がいのある人も、そうでない人も、一人ひとりがその個性と能力を発揮し、自由に参画し、自己実現を図っていけるような社会は実現できません。一人ひとりがさまざまな人の不便さや不自由さを自らの問題として認識し、その社会参加に積極的に協力する「心のバリアフリー」を推進する必要があります。

開催し、高齢者、視覚障がい者、身体障がい者等の疑似体験や介助体験等を通し、バリアフリーについての理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成し、誰もが高齢者、障がい者等に対し、「お手伝いしましょう」とごく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指してきました。

験を行いました。

また、宮良小学校では、白内障疑似体験用ゴーグルの体験、リフト付きバス乗車体験、絵本「バナナ」の読み聞かせ等についても実施しました。絵本「バナナ」の読み聞かせでは、みんなの中には、いろんな「みんな」がいて、障がいのある人も、そうでない人も、みんな一つづつの大切な命で「命こそ宝」そして「平等な命」であることを学習しました。



宮古島市立鏡原小学校

日時：平成22年10月22日9:30～12:00

場所：鏡原小学校体育館(座学)、宮古空港ターミナルビル(体験学習)

対象：鏡原小学校6年生28名

講師：宮古島市社会福祉協議会（コーディネーター：古波蔵孝子、専門員：高原安仁）

参加した児童からの声

- とても重くてオジーの気持ちがあった。これからは、自分ができることで世話をしたい。
- アイマスクは周りが見えなかったのとても怖くて歩きづらかった。車いすはUターンするのが難しく壁にぶつかってしまい大変だった。困っている人がいれば、荷物を持ったり道案内をしたり手助けしたい。

【宮古島市バリアフリー教室開催風景】



【講義を聴く児童】



【空港での高齢者疑似体験】



【空港での車椅子体験】



【空港でのアイマスク体験】



石垣市立宮良小学校

日時：平成22年12月3日14:00～16:30

場所：宮良小学校体育館

対象：宮良小学校4・5・6年生59名

講師：NPO法人脳文庫（代表：喜久里美也子、神谷明子）

参加した児童からの声

- 高齢者の体験で、お年寄りは大変だなと思った。これからはお年寄りを大事にしたい。(4年生)
- おじいちゃんやおばあちゃんが階段の上り下りが大変になったり、目、耳、体が不自由になった時は、体験したことを思い出して、出来ることを手伝えたらいいです。(5年生)
- 今までは困っている人を見かけてもなかなか声をかけられなかったけど、この授業を受けて、困っている人のお手伝いの仕方を知りました。これからは困っている人を見かけたら迷わず助けてあげたいと思います。(6年生)

運輸部企画室としては、今後も「バリアフリー教室」の開催を通じて、より多くの皆様にバリアフリー化社会の実現についての理解を深めて頂くとともに、「心のバリアフリー」を積極的に推進していきたいと思っています。



【白内障疑似体験用ゴーグルの体験】

【石垣島市バリアフリー教室開催風景】



【リフト付きバス乗車体験】



【絵本「バナナ」の読み聞かせ】

運輸部

「平成22年度交通エコロジ教室」の開催



Point

平成22年11月13日、小学校5・6年生9名と保護者8名の計17名を対象に、沖縄地方で初めてとなる「交通エコロジ教室」を開催しました。

このたび、沖縄総合事務局運輸部では、将来を担う子どもたちが地球温暖化の現状と影響及び原因について学び、私たちの日常生活の様々な活動がCO₂を増やす原因にもなれば減らす原因にもなることを親子で考えて、環境にやさしい生活を習慣づけるためのきっかけとすることを目的として、沖縄地方で初めてとなる「交通エコロジ教室」を開催しました。

今回は、小学校5・6年生9名と保護者8名の計17名を対象に、交通と環境の関連性やゆいレールのしくみについての講義のほか、環境にやさしい乗り物であるペロタクシーやゆいレールの体験乗車、ゆいレールの車両基地見学等を実施しました。受講した児童からは、「地球温

暖化の原因や、温暖化がどのように地球にとって悪いのかなどが分かりました」「環境のためにも、バスやモノレールをなるべく利用した方がいいと分かった」等の感想が得られました。また、保護者に対し実施したアンケートでは、「非常に勉強になった」「家に帰ってから家族で環境や交通に関する取組について考えていきたいと思う」「内容的には素晴らしいものだったので、今後も継続してもらいたい」等の感想が寄せられました。

運輸部としては、今後も「交通エコロジ教室」の開催を通じて、より多くの皆様に交通と環境の関連性について理解を深めて頂くとともに、環境にやさしい交通体系の形成を積極的に推進していききたいと思います。



【沖縄都市モノレール(株)による講義】



【車両基地でのモノレールの見学】



【司令室の見学】



【受講生が切符を購入】



【ペロタクシーの体験乗車】

総務部

「平成22年度第3回沖縄振興講演会」を開催

soumubu

平成22年11月10日（水）、那覇第2地方合同庁舎にて、平成22年度第3回沖縄振興講演会が開催され、沖縄総合事務局本局の課長相当職以上の職員を中心に約40名が出席しました。

この講演会は、沖縄振興に携わる当局職員等の意識喚起等に資するとともに、当局における各部間が連携し「総合性」を発揮するために進められている各取組を補完することを目的に開催したものです。

今回の講演会では、竹澤沖縄総合事務局長のあいさつの後、那覇新都心株式会社代表取締役社長である新田進氏から、「跡地利用の取組と課題 ～那覇新都心を例に～」と題した基調講演がありました。新田氏は、これまで取り組んでこられた経験を踏まえ、

●地権者も入った街づくりを推進する体制の整備（行政・施行者・地権者で組織された「街づくり推進協議会」）が重要であった、

●「申し出換地」と「土地の共同利用」の導入により、地権者の意向と土地利用計画とを合致させることで、土地利用計画の確実な実現が可能となった、

●「調査サイクル」（文化財発掘）と「工事サイクル」（土工、宅盤整備、上下水道、道路舗装）のローテーション実施により、工事期間を短縮した、

●固定資産税や那覇市税収入増、市内の人口増、雇用効果等もあり、那覇新都心開発における経済効果は大きい、などの説明がありました。

講演後、「今後の跡地利用を考える上で、事前に必要なことは何か」との質問に対し、新田氏からは、「関係者が考えている一番の課題は、返還時期が決まらないことである。そうでないと、本腰を入れて計画を練ることが中々難しい。事前に基地内に入ることができれば、まずは必要な調査を実施する必要があるのではないか」といった提案がある等、活発な議論が交わされました。



講演の様子



会場の様子

総務部
経済産業部

いつも作って発注書！いつも守って下請法！

～下請取引適正化推進講習会を開催～

soumubu

keizaisangyou

親事業者（発注者）から下請事業者（受注者）へと発注されているさまざまな委託業務。このような下請取引では、親事業者は下請事業者よりも優位な立場にあることが多く、親事業者の一方的な都合により、下請代金の支払遅延や不当な代金の引下げなど、下請事業者が不利な扱いを受ける場合が少なくありません。

そこで、独占禁止法の特別法として制定されたのが「下請代金支払遅延等防止法」（以下「下請法」と言う。）で、親事業者に4つの義務と11の禁止事項を課し、下請取引の適正化及び下請事業者の利益保護を図っています。

沖縄総合事務局では、下請取引の適正化を推進するため、去る11月25日（木）に那覇第2地方合同庁舎1号館大会議室において、親事業者の下請取引担当者等を対象に、総務部公正取引室と経済産業部中小企業課による下請取引適

正化推進講習会を開催し、下請法及び下請中小企業振興法等の趣旨・内容の説明や、下請取引等の企業間取引に関し専門相談員や弁護士による無料相談等を行う下請かけこみ寺事業、下請事業者のインターネットを用いた新たな取引先の開拓を支援するBMS事業の紹介を行いました。

当局では、下請法に関するご相談やご質問を随時受け付けています。また、下請かけこみ寺（県内では（財）沖縄県産業振興公社内に設置）においても相談員を設置し、下請取引などの企業間取引に関する相談に応じています。



講習会の様子

相談窓口

内閣府沖縄総合事務局
総務部公正取引室
（TEL. 098-866-0049）
経済産業部中小企業課
（TEL. 098-866-1755）

（財）沖縄県産業振興公社
下請かけこみ寺
（TEL. 098-859-6237）

総務部

大学、中学校で出前授業「独占禁止法教室」を開催 ～市場における競争の重要性を学ぶ～

soumubu

独占禁止法が禁止しているカルテルや入札談合を摘発したニュースや記事を目にすることがあると思いますが、将来、社会人として経済活動に参加する学生にとって独占禁止法の役割について学ぶ機会はありません。このため、公正取引委員会及び公正取引室は、早い段階で経済活動の基本ルールである独占禁止法などの役割を理解してもらうため、全国各地の中学校、高校及び大学に職員を派遣し、「独占禁止法教室」を開催しています。

公正取引室では、去る10月25日(月)に沖縄国際大学経済学部3、4年生(51名)を対象に管内で初めて「大学生向け独占禁止法教室」を開催しました。

授業では、将来社会人になった時を念頭に、①競争のメリット、②公正取引委員会の組織と役割、③独占禁止法の違反行為とそれに対する措置について講義がありました。学生からは「消費者が得る利益の重要性を感じた」、「課徴金や罰則を強化するのは良いが、企業を保護することも大事である」などの

意見が出され、関心の高さが伺えました。

また、「中学生向け独占禁止法教室」については、これまで中南部地区で開催してましたが、11月4日(木)と5日(金)に北部地区では初めて名護市立名護中学校3年生(189名)を対象に開催し、また、南部地区では11月29日(月)と12月1日(水)に昨年に引き続き那覇市立那覇中学校3年生(219名)を対象に開催しました。

授業では、生徒が販売店役と消費者役に分かれて、販売店同士が値引きや粗品を進呈するなどの販売店同士が競争をすることによって消費者にどのようなメリットがあるのか、また、どのような事をすると法律違反になるのかなどについて、ゲームを行ったり、身近な事例を通して競争の重要性や独占禁止法などの役割について学習しました。

また、一部の生徒が審査官役となつて行われた独占禁止法に違反する疑いのある企業に対する立入検査と関係者からの事情聴取の実演では、カルテルの疑いのある企業の社長と当室の審査官

との緊迫したやりとりにより、生徒たちも身を乗り出して聞いていました。生徒からは「なぜ、私的独占やカルテルをやってはいけないかがよく分かった」、「実演を通して公正取引委員会の仕事を理解することができた」などの感想が寄せられました。

なお、独占禁止法教室への講師派遣のご要望がありましたら、お気軽に当室までご連絡ください。



講義の様子

総務部

入札談合行為の排除・未然防止のための取組

～発注機関との会議等を開催～

soumubu

「入札談合」は、国や地方公共団体などの公共工事や物品の公共調達に関する入札の際、入札に参加する事業者たちが事前に相談して、受注事業者や受注金額などを決めてしまう行為で独占禁止法で禁止されています。事業者間の競争が正しく行われていれば、より安く発注できた可能性があり、入札談合は税金のムダづかいにもつながります。本来、入札は厳正な競争を行うことを目的としているため、入札談合は公共の利益を損なう非常に悪質な行為です。

このため、公正取引委員会では、入札談合の未然防止を徹底するためには、発注機関側の取組が極めて重要であるとの観点から、毎年、国や地方公共団体等が実施する独占禁止法及び入札談合等関与行為防止法の研修会に講師を派遣したり、独自に研修会を開催するなど積極的な取組を行っています。

沖縄県内においては、沖縄総合事務局公正取引室が、県内に所在する国の機関等を対象とした公共入札に関する連

絡担当官会議を開催し、協力体制強化を図るとともに、沖縄県及び県内市町村等の調達担当者を対象とした入札談合問題に関する研修会を開催しています。

公正取引室は、去る11月5日(金)に沖縄県庁講堂において沖縄県・県内市町村等の調達担当者を対象とした「入札談合問題に関する研修会」を開催したほか、12月3日(金)には北部広域市町村圏事務組合との共催により、北部12市町村の調達担当者を対象とした研修会や12月14日(火)には那覇第2地方合同庁舎において在沖国家機関・政府出資法人等の調達担当者を対象とした「公共入札に関する連絡担当官等会議」を開催しました。

これらの会議や研修会では、当室から独占禁止法やいわゆる官製談合防止法について過去の入札談合事件を紹介しながら説明を行い、参加された皆さんは、独占禁止法等への理解を深めるべく熱心に聞き入っていました。

なお、2月4日(金)には中南部地区及び宮古・八重山地区の29市町村の調達担当者を対象とした「入札談合問題に関する研修会」を那覇第2地方合同庁舎において開催する予定です。



研修会の様子

○独占禁止法教室及び入札談合問題 研修会に関する問い合わせ

総務部公正取引室
那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL.098-866-0049

財務部 「視覚障がい者団体と金融機関との意見交換会」を開催

11月11日（木）、那覇第2地方合同庁舎において、県内の視覚障がい者団体と金融機関との意見交換会を開催しました。本意見交換会は、各地域における金融機関が視覚障がいをもつ方々から直接意見や要望を聞き、金融機関における視覚障がい者に配慮した取組みやその優先順位の検討を行うことなどを目的に開催したものです。当日は県内の視覚障がい者団体2団体と各金融機関（地域銀行、信用金庫、労働金庫）の担当者に参加いただき、活発な意見交換が行われました。

視覚障がい者団体からは「受話器式のATM機を増やして欲しい。」「金融機関による代読・代筆規定を整備し、行員に周知徹底して欲しい。」などの要望があり、それに対して金融機関から

は「受話器式ATMについてはハンドセット方式を全店に各1台設置する。」「代読・代筆を営業店に周知徹底する。」などの回答がありました。

また、窓口での対応について、視覚障がい者団体からは「行員に点字入りの名刺を提示させるなど身分のはっきりした対応をお願いしたい。」などの意見があり、それに対して金融機関からは「視覚障がい者に対して配慮が足りない部分があった。前向きに対応したい。」との回答がありました。

その他の要望項目について、金融機関から「今後検討していきたい。」とされた項目もあり、視覚障がい者団体からは「本意見交換会は有意義なものであったので今後も続けて欲しい。」などの声が聞かれました。



意見交換会の様子

本意見交換会の詳細については当局ホームページに掲載されていますのでご覧ください。

(http://www.ogb.go.jp/zaimu/2468/zaimu_kinyuu_toukyoku.html)

zaimubu

財務部 「疑わしい取引」の届出研修会を開催

11月12日（金）、那覇第2地方合同庁舎において県内金融機関（地域銀行、信用金庫、労働金庫）の担当者を対象に、疑わしい取引の届出についての研修会を開催しました。

疑わしい取引の届出制度は、マネー・ローンダリングを防止するための対策の一つであり、金融機関から犯罪収益に係る取引に関する情報を集めて捜査に役立てることを目的とする制度ですが、他方で、金融機関のサービスが犯罪者によって利用されることを防止し、金融機関や金融システムの健全性及びこれらに対する信頼を

確保しようとする制度でもあります。

当日は、警察庁刑事局組織犯罪対策部の中本課長補佐から、疑わしい取引の届出状況や届出理由に関する説明や、疑わしい取引に関する情報の犯罪捜査等への活用方法についての説明があったほか、金融庁監督局総務課の津村課長補佐からは、疑わしい取引の届出を行う際の留意事項等についての説明が行われました。また、質疑応答の際にも具体的な事例に関する質問がなされ、参加者は説明者からの回答等に熱心に聞き入っていました。



研修会の様子

zaimubu

開発建設部 国有地、ヤフオクで全国初の落札！

開発建設部では、所有する財産の売払いのためYahoo! JAPANの官公庁オークションを去年7月に導入し、10月19日の開札で、国有地1区画が落札しました。Yahoo! オークション（ヤフオク）のようなインターネットオークションで、国有地が落札されるのは全国で初めてとなり、テレビや新聞でも取り上げられました。

落札された国有地は、北部ダム事務所（名護市）の隣接地であり、2167㎡の資材置場等跡地です。平成19年から会場入札を実施しておりましたが、5回不落不調となり、今年6月からインターネットオークションに移行して、今回を含めて出品3回目にして、2560万円の落札となりました。

一方で、開発建設部は、国家機関としては、平成17年の財務本省の近代金貨、平成19年の税庁の公売（税滞納の差押財産の売却）に次いで、全国で3番目にインターネットオークションを導入したところ。その試みは、6月15日に

行政刷新会議（議長は菅総理、副議長は蓮舫大臣）に報告され、次いで、6月18日に、「国の行政機関における先行事例」として情報共有されると同時に、全府省においても、歳入増のため、インターネットオークションの導入を平成22年度中に検討する旨閣議決定されました。

閣議決定を受け、9月14日には、内閣本府（東京）で各府省向けのインターネットオークション説明会が開催され、開発建設部からは講師を派遣し、インターネットオークションについて、出席した20省庁50人に対して説明をしております。開発建設部は沖縄のインフラ整備というハード分野をミッションとしておりますが、このようなソフト分野を全国に向けて発信しました。今後は、多くの府省でインターネットオークションを導入し歳入増が図られ、国民のために開発建設部の試みが活かされることを期待しています。



「落札された国有地」

YAHOO! JAPAN オークション

内閣府沖縄総合事務局インターネット公有財産売却のURL
http://koubai.auctions.yahoo.co.jp/k_okinawa_cao

kaihatukensetu

財務部 第2回「二千年札発行10周年記念パネル展」を開催

zaimubu

2000年7月に、沖縄サミットが開催されたことを契機に二千年札がミレニウム紙幣として発行され、2010年で10周年を迎えました。

財務部では、「二千年札流通促進委員会」（委員長・湖城英知氏）とも連携し、第1回目（平成22年3月30日～4月16日）に引き続き、11月8日から19日までの間「第2回二千年札発行10周年記念パネル展」を開催しました。

今回のパネル展では、大型パネルなどに加え、泡盛の「二千年札発行記念ボトル」、「二千年札サブレ」などの関連商品の展示や二千年札発行の経緯から流通促進の取組みなどを紹介したビデオ映像（職員作成）も放映しました。

第1回に続き第2回パネル展も、地元2紙で紹介され、県民に二千年札の使用を呼びかける機会となりました。

また、12月に開催されたNAHA



NAHAマラソンで二千年札をアピールする金子財務部長（右）



発行経緯などを紹介したビデオ映像を見る流通促進委員会・湖城委員長（右）



パネル展を視察した流通促進委員と竹澤局長など（11月8日）

マラソンに金子財務部長をはじめ職員が、「ガンバレ！二千年札」の鉢巻と二千年札Tシャツを着用して参加、流通促進に一役買いました。

図柄に守礼門を用いた二千年札は、「沖縄観光大使」として沖縄の経済振興への貢献が期待されます。平成23年を沖縄の新たな発展への年にするためにも、みんなで二千年札を使いましょう。

経済産業部 製品を安全に正しく使用しましょう！

keizaisangyou

私たちの身の回りには、日々新しい製品や便利な機能がついた製品が販売され、生活は豊かなものになっています。しかし、それにともなって、製品に関わる事故も多く発生し、多様化しています。このような身近に起こる製品事故の防止を目的として、経済産業省では平成18年度から11月の1週間を製品安全総点検週間と定め、製品を安全に正しく使用する上で注意すべき事項等についての周知活動を集中的に実施しています。

11月24日（水）から11月30日（火）那覇第2地方合同庁舎2号館1階行政情報プラザにおいて「製品安全に関するパネル展示」を行い、製品の安全な使い方等を紹介するとともに注意を喚起しました。

エスカレーターに巻き込まれた「子供用樹脂製サンダル」、放射熱により爆

発し変形した「カセットこんろ」等の事故製品を興味深そうにのぞき込む来訪者も見られ、「安全・安心」について関心を持って頂きました。



事故製品



火災パンフ

お知らせ

子供に対するライター使用の安全対策として、使い捨てライター等が消費生活用製品安全法の規制対象商品に指定されました。経過措置の終了する平成23年9月27日以降は、新たな基準に適合しないライターの販売が禁止されます。

製品安全に関する情報は、沖縄総合事務局経済産業部の「製品安全ガイド」ホームページをご覧ください。http://www.meti.go.jp/product_safety/

農林水産部

消費者の部屋特別展示「統計データから見た沖縄の農林水産業」

Nourinsuisan

毎年10月18日の「統計の日」にちなみ、10月18日から22日まで本局1階の情報プラザにおいて、消費者の部屋特別展示「統計データから見た沖縄の農林水産業」のパネル展を開催しました。

パネル展では、沖縄の農林水産業について広く理解を深めてもらうことを目的に、沖縄総合事務局が実施した農林水産統計調査に基づくパインアップルの生産量やさとうきびの作付面積等のグラフ等を展示しました。

また、パネルを別冊（小データ集）として配布し、共にご好評いただきました。

また、日頃の農林水産統計調査に御協力いただいている農林漁家の皆様の中から、農林水産大臣及び沖縄総合事務局長から感謝状を贈られた方々のお名前も併せて紹介しました。

パネル展示期間中、農家、農業を勉強している学生の皆様から、農林水産業に関する様々な意見を頂きました。

また、御覧いただいた皆様の中で、「沖縄で有望な作物は何か?」、「農商工連携により、さとうきびをお菓子等に加工して販売してはどうか」、「パインアップルの生産が急激に減少したのはなぜか?」など疑問や提案をいただきました。

このような意見等を、今後の沖縄における農林水産行政に活かしていきたいと思えます。



パネル展入口

農林水産部

消費者の部屋特別展示「おきなわの山羊振興」

～もっと知ろう！山羊（ヒージャー）文化～

Nourinsuisan

沖縄県は、山羊料理の提灯を店頭に掲げる専門家を県内のあちこちで見かけるなど、山羊を食する文化が根付いている地域であり、つい最近まで、沖縄本島内でも道路沿いで山羊が飼われている風景をよく見かけました。

しかしながら、山羊を飼育する農家が高齢化するなど飼養農家が減少し飼養頭数も減少したことから、山羊肉の生産量も減少し、県内における山羊肉の消費量の8割は輸入肉となっています。

このような中、ニュージーランドから肉専用種（ボア種）を導入して県内における山羊の改良を図り、県産山羊肉の生産拡大を目的とする「おきなわ山羊振興活性化事業」（内閣府予算の沖縄特別振興対策調整費を活用）に取り組んでおり、この取組等を紹介するため、10月25日から29日まで本局1階の情報プラザにおいて、消費者の部屋特別展示「おきなわの山羊振興」を開催しました。

「もっと知ろう！山羊（ヒージャー）文化」を副題に、会場では、本事業の取組状況や県内の山羊飼養の現状のパネルの展示、山羊肉や山羊乳を原料とした商品の紹介をしたほか、県内中学生が監督した「やぎの冒険」の予告編を上映するなど、山羊（ヒージャー）に関する情報を提供しました。

また、当局前芝生では、体験ふれあいコーナーとして、県内山羊飼養農家はごろも牧場さんのご協力を得て3月生まれの子山羊3頭を展示（26日）したほか、当局食堂では丸市ミートさんと食堂のご協力を得て山羊カレーの無料試食会を毎日（30食限定）開催しました。

体験ふれあいコーナーには近隣の幼稚園や保育園の園児の皆さん、およそ180名にご来場いただき、子山羊3頭への餌やり等を楽しんでいただきました。また、山羊カレーの試食会は連日、早い時間から多くの方々にご来場いただき、大変好評を得ることができました。

今回、展示をご覧いただいた皆様から、県内の山羊の振興についてさらに取り組むべきとのご意見を多数頂戴いたしました。皆様方のご意見を参考に

県内ヒージャー文化のさらなる醸成のため、関係機関と連携を図りながら取り組んでまいります。



特別展示パンフレット



体験ふれあいコーナー



パネル展入口

なかゆくい

環境との調和を目指して

【開発建設部流域調整課】

シリーズ 5



大保ダム(H23供用予定)



A 沖縄本島と奄美大島に生息するリュウキュウアユは、1988年(昭和63年)に元琉球大学の西田睦氏によって、本土産アユとは遺伝的に異なる琉球列島固有の亜種として報告されました。亜種とは、学名が与えられる最小の分類単位で、本土のアユと同じ種に属しますが、地理的に隔離され、明瞭な特徴をもつ集団であり、リュウキュウアユは100万年以上の期間にわたって琉球列島で独自の進化の道をたどってきたものと考えられています。



本土産アユ



リュウキュウアユ

- 体は全体的にややずんぐりしており、背びれの形がやや違います。
- 胸びれの条数が平均12条で、アユの14条より少ない。
- 鱗は大きくて、数が少ない。

Q リュウキュウアユは本土のアユと違うの？

○沖縄本島のリュウキュウアユは、1978年(昭和53年)に採取されたものを最後に沖縄本島からその姿を消してしまいましたが、84年頃から復元の動きが起き、90年頃からは地域住民、NPO、専門家、行政が連携して奄美産リュウキュウアユの源河川への放流や放流する稚魚の生産などの取り組みが行われました。

その一連の活動の一つとして(沖縄での種の保存を目的として)、自然の状態が保たれ最もアユが定着する可能性の高い福地ダム流入河川にアユが放流されました。**陸封化(※)**は成功し、今では、福地・安波・普久川・辺野喜の4ダムでリュウキュウアユが生息しています。



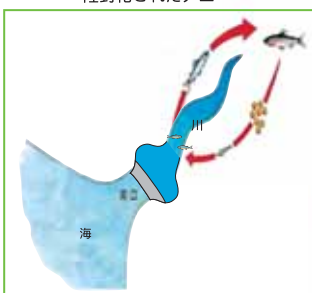
① 陸封化(のりふうか)

ダムは、私たちの生活に欠かせない水を供給したり、洪水から財産を守ってくれる一方、ダムができることによって、少なからずそこに住む多くの動植物などが住む生息環境に影響を与えます。そのため、ダムの建設では自然環境への影響を出来るだけやわらげるために、計画や工事の方法を工夫したり、環境の変化を小さくするための保全対策の実施や工事前の自然に似た環境を創出することもあります。さらに、ダム完成後は、定期的にダム貯水池やその周辺環境を調査・分析し、必要な対策を実施しています。

今回は、ダムにおける環境保全対策の事例を紹介いたします。

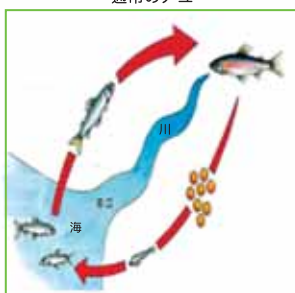
一方、本来海と川を行き来するものが、何らかの原因で、一生を湖沼と湖沼に流入する河川との間を往き来して送るようになり、海と縁が切れてしまった状態を「陸封化」と言います。ダム湖はリュウキュウアユにとつて安全・安心な場所になっていると思われま

陸封化されたアユ



通常、アユは河川下流域の瀬で産卵します。ふ化した仔魚(しぎよ)は、海へ流れ下り、冬を過ごします。春に稚魚にまで育ったアユは、河川を遡上して中流域に定住し、成長します。そして、秋になると成熟して下流域に下り、産卵して一生を終えます。

通常のアユ



豆まめ知識 ※陸封化とは？

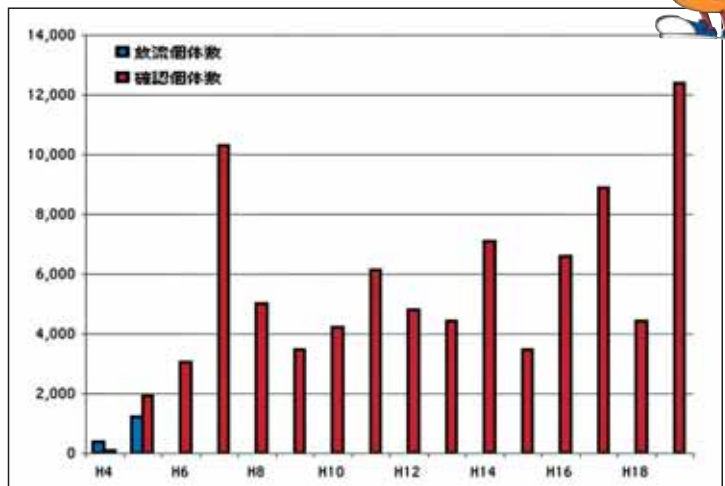


元気に泳ぎ回るリュウキュウアユ



リュウキュウアユがすむ福地ダム流入河川(サンヌマタ川)

福地ダムは自然がいっぱい良いところよ～



福地ダムのリュウキュウアユ生息数

②魚道の仕組み

Q 魚道って何？

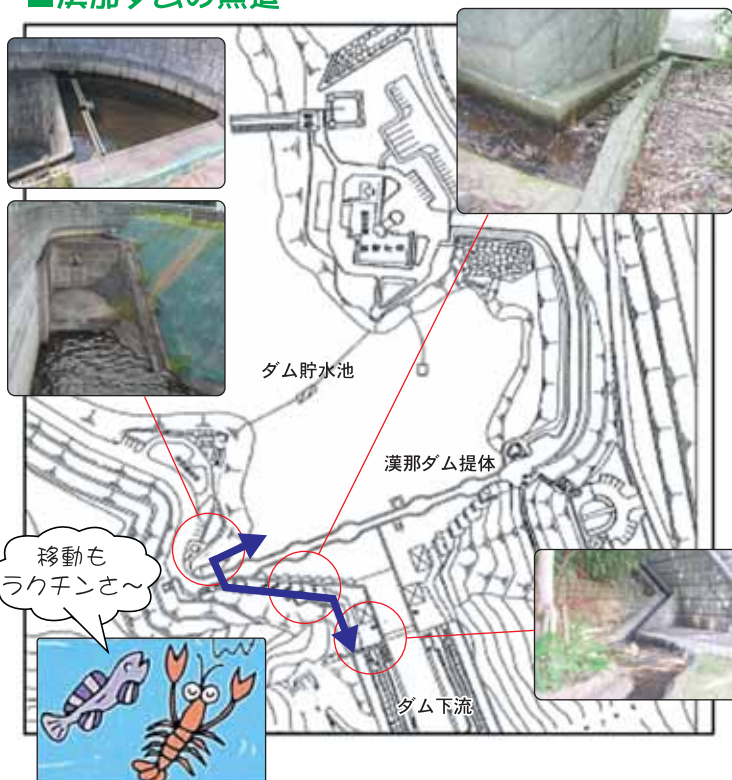
A 川で生活する魚やエビなどの甲殻類の中には、一生の間に海と川を行き来する種がいます。ダムが出来ることによって、これらの種の上下流移動が難しくなるため、これを緩和する目的で魚道を設置しています。漢那ダムでは、平成4年に全国に先駆けてエビやカニ、ハゼ類などを対象にした魚道を設置しました。



Q エビたちは魚道を使っているの？

A 漢那ダムや羽地ダムでの環境調査の結果、エビ・ハゼ類などが魚道を登り降りしたり、魚道を住みかとして使っていることが確認されています。また、魚道を登ったエビたちはダムの湖岸で生活したり、上流の川までたどり着いてそこで生活していることも確認されています。

各ダムの魚道は、誰でも簡単に見ることが出来ますので、魚たちの様子を観察してみたいかがでしょうか。



※魚道のあるダム：漢那ダム、倉敷ダム、羽地ダム、大保ダム

③ビオトープの創出

Q ビオトープって何？

A ビオトープとは、様々な生物の生息環境のことです。漢那ダムの第二貯水池（メダカの学校）では、漢那ダム建設前にあった湿地を広げ、雨の少ない時期にも水の深さを一定に保ち、水が枯れないように工夫した湿地ビオトープをつくりました。

漢那ダム第二貯水池でみることのできる代表的な動物たち



台湾キンギョ



メダカ



オキナワチョウトンボ



リュウキュウハグロトンボ

④その他の取り組み

○外来種から在来種をまもる

外来種（がいらいしゅ）とは、国外等から主に人為的要因により本来生息していない土地に持ち込まれた生物のことです。外来種が入ってくることで、元々その地域に住んでいた生物（在来種）を食べたり、在来種との混血ができるなど、生態系のバランスが崩れていく危険性があります。

ダムでは、1993年頃から他に先駆けてマンガースの捕獲を行っています。また安波ダム等ではパールダニオの駆除対策も実施しています。ペットの魚などをダム湖や川に放すのは絶対に止めてくださいね。

○ノグチゲラをまもる

大保ダムでは、ノグチゲラ（特別天然記念物）を保全するため、森林をできるだけ残す、森林を早期に復元する、人工営巣木を設置するなど、の対策を実施しています。10年以上にわたる調査の結果、大保ダムの流域では近年の約10年間で50%前後ノグチゲラが増えていると推測されます。詳細は北部ダム事務所HPをご覧ください。

○森林の復元

工事で発生した裸地斜面（土がむきだしになった状態の斜面）には、在来種の樹木が早めに回復するよう、在来種のタネを混ぜた土を吹き付けるなど様々な工夫をこらしています。



ノグチゲラの営巣



人工営巣木



パールダニオ



ジャワマンガース

※ダムでの環境保全対策は、専門家の指導を受けて実施しています。

内閣府だより

OISTオープンキャンパス2010

2010年11月28日、沖縄科学技術大学院大学の開学を準備する独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（OIST）は、沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議、沖縄県、恩納村の協力を得て、恩納村のメインキャンパスを会場に、オープンキャンパス（一般公開）を開催しました。同キャンパスにおいて初めての開催となる今回は、開始前から長蛇の列ができる盛況ぶりで、合計2,130名の方々に御来場いただきました。



会場入口

OISTギャラリー
ポスター、
スライド展示

展示及び科学実験のデモンストレーションでは、「サンゴの幼生のベッドを作ろう」、「脳の中のプログラムを解読する」などのテーマ別にブースが設けられ、来場者にOISTの研究に関連する科学実験に御参加いただきました。

講演会では、研究者5名がそれぞれ日頃の研究活動を分かりやすく紹介しました。アリの生態や、脳と行動に関する話、中にはゲーム形式で数学的観点から生物の世界を見るなどの話もありました。約150名を収容する会場には通路まで聴衆があふれ、代表研究者の講演に熱心に聴き入っていました。

また、ラボツアーでは、来場者に実験室や電子顕微鏡室などの研究施設を見学していただきました。

科学実験デモン
ストレーション
OIST子ども研究
所について科学実験デモン
ストレーション
ロボットの脳を
つくる科学実験デモン
ストレーション
光る魚とハエを
みよう！科学実験デモン
ストレーション
わくわく科学体験

当日は、小・中学生を始めとする子供たちとともに、大人の皆様にも、OISTの研究者と科学実験を楽しみ、講演を通じて科学への関心をより高めていただけたと思います。また、大学院大学の開学に向けた準備が着実に進められていることを直に御理解いただく良い機会となりました。

沖縄に根を下しつつ、世界最高水準の教育研究を行うことが、大学院大学の目標です。OISTでは、今後とも、大学院大学について県民の皆様幅広く御理解をいただくために様々な活動を行っていきます。

ラボツアー
ゼブラフィッシュ
飼育施設研究者による
講演会

フード・アクション・ニッポン ロゴマークを使用しませんか？

FOOD ACTION NIPPON（フード・アクション・ニッポン）とは、日本の食を次の世代に残し、創るために、日本の食料自給率の向上を目指し、民間企業・団体・行政等が一体となって国産農産物の消費拡大を推進する国民運動です。

フード・アクション・ニッポンの趣旨に賛同し、一緒に本運動を推進していただける企業・団体等を募集しています。推進パートナーにご登録いただくと、商品・WEB・名刺等にロゴマークを使用して活動いただけます。



みんなで食料自給率アップ!

詳細はフード・アクション・ニッポン
公式ホームページをご覧ください。

<http://www.syokuryo.jp/index.html>

フードアクション・ニッポン

検索

新型のインフルエンザに備え家庭で食料品を備蓄しましょう

冬を迎え、インフルエンザが流行する季節となりました。一昨年は新型インフルエンザが発生し、国内はもちろん世界的に大きな脅威となりました。

人混みの場所には行かない、人が多く集まる場所に出かけた場合は帰宅時に手を洗う等、新型のインフルエンザに対しても、このような基本的な対策が大切です。

また、新型インフルエンザの発生直後などは、物流の停滞等により、食料品が思うように手に入らない状況も想定されます。そのため、各家庭でも、米等の主食を中心に2週間分の食料品の備蓄を行うことを推奨しています。

備蓄食料品リストの一例

主食	米(もち・無菌包装米飯を含む。)
	小麦製品等(うどん、そば、パスタ等)
主菜・副菜	野菜類(玉ねぎ等日持ちする野菜)
	豆類(あずき、大豆等)
	卵
	缶詰(魚介類、肉類、野菜・きのこ類)
	レトルト食品(カレー等)
	冷凍食品(市販品等)
	乾燥食品(しいたけ、わかめ等)
汁物	スープ類(みそ汁、わかめスープ等)
乳製品	チーズ、ヨーグルト等
果物	缶詰(パインアップル等)
調味料	嗜好飲料(緑茶、コーヒー等)
嗜好品	菓子類
その他	その他(ふりかけ、ジャム等)

家庭での食料品の備蓄のヒント等は農林水産省ホームページを御覧下さい。

<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/pdf/shiniful.html>

海洋博公園
OCEAN EXPO PARK

沖縄国際洋蘭博覧会2010大賞株
Angom. Crestwood 'Tomorrow Star'



OKINAWA INTERNATIONAL ORCHID SHOW 2011

沖縄国際洋蘭博覧会

2011年2月5日[土] - 13日[日]

海洋博公園 熱帯ドリームセンター | 午前8時30分～午後5時30分 (入館締切は午後5時)



熱帯ドリームセンター
TROPICAL DREAM CENTER

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

群星
Muribushi

1月★2月号
2011年

広報誌／第333号 編集・発行／内閣府沖縄総合事務局総務部総務課
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 TEL.098-866-0031・0044 (代表)